

豊田市議会自民クラブ議員団

「第8次総合計画後期実践計画策定に係る要望書」に対する回答

- 1 令和2年1月27日締結の市長と豊田市議会自民クラブ議員団との政策協定書を尊重し、第8次総合計画後期実践計画（以下「8総後期」という。）を策定すること。

【回答】

8総後期の策定に当たっては、博物館整備、医療体制の充実、山村地域の活性化など、「政策協定書」の「未来ビジョンⅢに掲げる政策の推進」に記載の内容を尊重し、2025年問題等のこれまで想定していた社会環境の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等に、新たな発想で的確に対応する計画とし、その実践においては、市民、地域、企業等と共働して推進していく。

- 2 市民の安全・安心な暮らしを守る地元業者の経営が持続可能となるよう、普通建設事業費は300億円以上を確保すること。また、防災・減災に関する事業及び公共施設の維持管理に係る予算を十分確保すること。

【回答】

8総後期における普通建設事業については、重点施策の推進、継続事業の早期完了を基本に事業調整を行い、財政計画で示す普通建設事業費等390億円以上の確保に向けて検討を進めている。

防災・減災に関する事業については、令和元年度策定の豊田市国土強靱化地域計画で整理した対策の一部を実践計画事業に位置づけ、災害に強いまちづくりを推進する。また、公共施設の維持管理については、今後、老朽化の進行等によりこれまで以上に適切な施設管理が必要となるため、重点施策に位置づけ、普通建設事業費等のうち一定枠を確保しつつ、総合的かつ計画的な管理を進めていく。

- 3 災害時の応援協定を締結している地域建設業者を育成する入札制度を拡充すること。

【回答】

災害時の応援協定を締結している地域建設事業者については、豊田市総合点及び総合評価方式における加点により評価を行っているところであるが、いわゆる「新・担い手3法改正」により災害時の緊急対応の強化が図られたことを踏まえ、発注基準を見直す等、地域建設業者の育成に資する入札制度の拡充を検討していく。

4 8 総後期及び第 9 次総合計画策定に向けた別紙要望に十分配慮すること。

【回答】

8 総後期への要望に関しては、「（１）安心して自分らしく暮らせる地域共生社会の実現」においては、「山村地域を守る交通システム整備事業」などの取組目的である、社会参加、健康づくりなどについて、生涯活躍の推進を図ることで重点的に取り組んでいく。

「（２）次代へつながる活力あるミライの実現」においては、「プロ農家育成支援事業」で記されているビッグデータ活用など、様々な分野でポストコロナを見据えたデジタル化の推進を図るとともに、豊田市駅周辺環境整備を始めとする基盤整備を図ることで、産業拠点としての機能強化や住み続けたいまちとして活力を生み出す取組を進めていく。

「（３）時代の変化を見据えた新しいまちづくり」においては、未利用の市有財産の活用を含め、行財政改革を推進し、持続可能な地域経営を図る。

第 9 次総合計画策定に対する要望に関しては、「幹線道路ネットワークの充実」や「産業用地の確保」などについて早期の効果出現を目指し継続的に取り組むとともに、策定段階の社会情勢を的確に捉え、引き続き人口増対策事業などについては、市民・議員各位の意見を踏まえながら必要な取組を検討していく。

5 大規模な普通建設事業については、新設・更新事業を含め 8 総後期間内の事業スケジュールを示すこと。

【回答】

大規模普通建設事業は、今後のまちづくりに真に必要な事業と捉え、実践計画事業に位置づける方向で検討を進めている。その内、8 総後期期間に完了を予定する事業は、「（仮）豊田市博物館建設事業」、「豊田地域医療センター再整備事業」などである。

また、「内環状線（高橋細谷線）整備事業」、「都心における公共空間の再整備事業」など 9 総期間以後に継続する事業も多く存在するため、これらの事業については事業計画に基づき着実な推進を図っていく。